



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社大本組
 コード番号 1793 URL <https://www.ohmoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 三宅 啓一
 (氏名) 富塚 照彦 TEL 086-225-5131
 配当支払開始予定日 2026年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	87,448	24.8	2,362	30.2	2,708	28.3	1,813	1.4
2025年3月期	70,092	△15.6	1,814	7.6	2,110	9.5	1,788	75.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	71.33	—	2.7	2.8	2.7
2025年3月期	63.47	—	2.7	2.2	2.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

※2025年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	103,574	68,700	66.3	2,701.11
2025年3月期	90,139	64,862	72.0	2,552.27

(参考) 自己資本 2026年3月期 68,700百万円 2025年3月期 64,862百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△5,114	△620	2,445	6,888
2025年3月期	△355	1,936	△9,972	10,177

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2026年3月期	—	0.00	—	41.00	41.00	1,059	64.6	1.7
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00	1,292	70.1	1.9
	—	0.00	—	74.00	74.00		69.7	

(注) 2025年3月期の期末配当金の内訳は、普通配当36円00銭及び特別配当5円00銭であります。

3. 2027年3月期の業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	98,000	12.1	4,200	77.8	4,200	55.1	2,700	48.9	106.16

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	26,794,280株	2025年3月期	26,794,280株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,360,194株	2025年3月期	1,380,466株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	25,426,338株	2025年3月期	28,181,432株

(注) 1. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式付与E S O P信託に係る信託口が保有する当社株式が含まれております。

(注) 2. 2025年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直し、堅調なインバウンド需要などを背景に、景気は引き続き緩やかな回復傾向で推移しました。一方、米国の通商政策を巡る不確実性や物価上昇の継続、為替変動の影響に加え、中東情勢の緊迫化に伴う地政学的リスクの高まりなどから、景気の先行きは不透明さが強まる状況となりました。

建設業界におきましては、国土強靱化政策の推進や防災・減災関連事業を中心に公共投資は堅調に推移しました。企業収益の改善に伴い民間設備投資にも持ち直しの動きが見られたものの、建設資材価格の高止まりや労務ひっ迫を背景とした建設コストの上昇など、収益環境には引き続き厳しさも見られました。

このような経営環境のもと、当社は会社設立100年となる2036年に向け、「想いを築き、幸せを創造する」企業であり続けることを目指し策定した「長期ビジョン2036」の実現に取り組んでおります。当期は、そのフェーズ1として位置付ける3ヵ年中期経営計画(2024~2026年度)の2年目として、受注基盤の強化や工事採算性の改善、生産性向上や人的資本への投資など、各種施策を着実に推進してまいりました。

その結果、当期の業績は、受注高が前期比26.2%増の1,147億34百万円、売上高が前期比24.8%増の874億48百万円となりました。利益面においても、営業利益は前期比30.2%増の23億62百万円、経常利益は前期比28.3%増の27億8百万円、当期純利益は前期比1.4%増の18億13百万円となり、前期比で増収増益を確保することができました。

受注高1,147億34百万円のうち、建築工事は前期比38.3%増の631億83百万円、土木工事は前期比14.1%増の515億50百万円であり、これらの発注者別内訳は民間56.7%、官公庁43.3%となりました。

主な受注工事は次のとおりであります。

三井不動産㈱・ 福岡地所㈱	福岡市西区商業施設 建替計画新築工事	(福岡県)
大和ハウス工業㈱	D P L 広島福山北新築工事	(広島県)
品川区	品川区新総合庁舎整備工事	(東京都)
㈱クラフティア	宇久島メガソーラーパーク発電所(6工区)建設工事	(長崎県)
国土交通省	神戸港臨港道路大阪湾岸道路西伸部主塔(2P)基礎工事	(兵庫県)

売上高874億48百万円のうち、建築工事は前期比32.2%増の445億8百万円、土木工事は前期比17.9%増の429億40百万円であり、これらの発注者別内訳は民間62.6%、官公庁37.4%となりました。

主な完成工事は次のとおりであります。

三井不動産㈱	北綾瀬駅前商業施設計画 新築工事	(東京都)
オカモト㈱	オカモト㈱ 岡山工場新築工事	(岡山県)
西日本高速道路㈱	岡山自動車道 有漢工事	(岡山県)
国土交通省	七尾港(大田地区)岸壁(-10m)(大田2号・物専) (災害復旧)改良外1件工事	(石川県)
日本下水道事業団	堺市古川下水ポンプ場建設工事	(大阪府)

次期への繰越高は、前期比22.5%増加して1,483億11百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計は、1,035億74百万円(前年同期比134億35百万円増)となりました。

流動資産は、完成工事未収入金の増加等により、前年同期比86億94百万円の増加となりました。

固定資産は、保有株式の株価の上昇に伴う投資有価証券の増加等により、前年同期比47億40百万円の増加となりました。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、348億74百万円(前年同期比95億97百万円増)となりました。

流動負債は、短期借入金増加等により、前年同期比83億13百万円の増加となりました。

固定負債は、繰延税金負債の増加等により、前年同期比12億84百万円の増加となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前年同期比38億37百万円増の687億円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度末残高から32億88百万円減少し、68億88百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の△3億55百万円に対し△51億14百万円となりました。これは、主に売上債権の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の19億36百万円に対し△6億20百万円となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の△99億72百万円に対し24億45百万円となりました。これは、主に短期借入金の純増減額が増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、政府による各種経済対策や賃上げの定着による雇用・所得環境の改善、堅調な企業収益を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移することが期待されます。一方、中東情勢の緊迫化に伴う地政学的リスクの高まりなどにより、世界的なサプライチェーンの混乱やエネルギー・資源価格の高騰などが懸念されます。加えて、海外経済の減速リスクなど不確実性も多く、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、国土強靱化対策や防災・減災事業の推進、港湾機能の強化、防衛関連施設の整備などを背景に、公共投資は引き続き底堅く推移するものと見込まれます。また、民間設備投資についても、企業の成長投資や更新投資需要を中心に、緩やかな回復基調が続くことが期待されます。その一方で、中東情勢の影響による資機材価格やエネルギーコストの上昇、供給制限、労務ひっ迫による建設コストの上昇や投資マインドへの影響などが懸念されます。

このような事業環境のもと、当社といたしましては、「中期経営計画（2024～2026年度）」の最終年度における目標達成に向け、事業戦略、財務・資本戦略、非財務戦略を三位一体で推進し、全社を挙げて企業価値の更なる向上に取り組んでまいります。

あわせて、これまで築いてきた社会的信用と実績を基盤に、人的資本経営の推進、技術力・組織力の強化を通じて、事業環境の変化に柔軟かつ機動的に対応できる体制を構築し、総合力の更なる向上を図ってまいります。

2027年3月期の業績予想

(単位：百万円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2027年3月期予想	95,000	98,000	4,200	4,200	2,700
2026年3月期実績	114,734	87,448	2,362	2,708	1,813

※（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は中期経営計画（2024～2026年度）において、財務安全性を維持しつつ、資本効率を意識した積極的かつ安定的な株主還元を実施する旨を株主還元方針として定めております。

当社の期末配当につきましては、2026年4月22日付「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表のとおり、前回予想の普通配当1株当たり38円から12円増配し、1株当たり50円とさせていただきます予定です。

内部留保資金の用途につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、財務体質の強化に努めるとともに、競争力強化及び効率性向上のための有効投資を行い、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

当社の次期（通期）の配当金につきましては、普通配当1株当たり74円とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現時点では日本国内に限定されているため、同業他社のIFRS適用動向を踏まえ、当面は日本基準を適用することとしております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,177	6,888
電子記録債権	1,099	558
完成工事未収入金	49,231	63,027
未成工事支出金	1,409	1,427
材料貯蔵品	103	61
前払費用	34	43
その他	5,311	4,059
貸倒引当金	△22	△27
流動資産合計	67,344	76,039
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,423	9,543
減価償却累計額	△4,970	△5,225
建物(純額)	4,453	4,317
構築物	507	609
減価償却累計額	△349	△366
構築物(純額)	158	243
機械及び装置	2,316	2,539
減価償却累計額	△2,053	△2,141
機械及び装置(純額)	263	397
車両運搬具	14	14
減価償却累計額	△14	△14
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,288	1,303
減価償却累計額	△1,039	△1,108
工具、器具及び備品(純額)	249	195
土地	3,033	3,027
建設仮勘定	6	20
有形固定資産合計	8,163	8,200
無形固定資産		
ソフトウェア	48	221
電話加入権	49	49
その他	17	17
無形固定資産合計	115	289

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,825	14,280
関係会社株式	61	61
従業員に対する長期貸付金	0	—
長期保証金	4,164	4,157
前払年金費用	417	482
その他	48	63
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	14,516	19,046
固定資産合計	22,795	27,535
資産合計	90,139	103,574
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,999	8,467
短期借入金	3,000	6,500
未払金	186	347
未払法人税等	727	611
未払消費税等	5,463	7,467
未払費用	321	685
未成工事受入金	2,366	1,950
預り金	62	521
前受収益	6	7
完成工事補償引当金	35	44
賞与引当金	774	642
工事損失引当金	73	83
流動負債合計	19,015	27,329
固定負債		
退職給付引当金	4,597	4,419
株式給付引当金	62	188
資産除去債務	250	340
繰延税金負債	1,151	2,396
その他	199	199
固定負債合計	6,261	7,545
負債合計	25,276	34,874

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金		
資本準備金	4,314	4,314
その他資本剰余金	—	1
資本剰余金合計	4,314	4,316
利益剰余金		
利益準備金	735	735
その他利益剰余金		
別途積立金	53,500	50,000
繰越利益剰余金	△2,055	2,198
利益剰余金合計	52,179	52,933
自己株式	△1,553	△1,530
株主資本合計	60,236	61,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,626	7,684
評価・換算差額等合計	4,626	7,684
純資産合計	64,862	68,700
負債純資産合計	90,139	103,574

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	70,092	87,448
売上高合計	70,092	87,448
売上原価		
完成工事原価	62,285	78,743
売上原価合計	62,285	78,743
売上総利益		
完成工事総利益	7,807	8,705
売上総利益合計	7,807	8,705
販売費及び一般管理費		
役員報酬	212	221
従業員給料手当	1,231	1,521
賞与引当金繰入額	278	226
退職金	9	22
退職給付引当金繰入額	62	91
法定福利費	268	300
株式給付費用	22	46
福利厚生費	96	125
修繕維持費	67	39
事務用品費	199	282
通信交通費	355	347
動力用水光熱費	53	49
広告宣伝費	59	56
調査研究費	48	51
貸倒引当金繰入額	△3	4
交際費	172	189
寄付金	81	57
地代家賃	216	263
減価償却費	267	261
租税公課	275	288
保険料	44	38
雑費	1,974	1,858
販売費及び一般管理費合計	5,992	6,342
営業利益	1,814	2,362

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業外収益		
受取利息	11	22
受取配当金	213	260
受取賃貸料	369	374
その他	5	11
営業外収益合計	600	668
営業外費用		
支払利息	32	52
賃貸収入原価	219	237
支払保証料	31	17
その他	21	14
営業外費用合計	304	322
経常利益	2,110	2,708
特別利益		
固定資産売却益	88	—
投資有価証券売却益	590	—
特別利益合計	679	—
税引前当期純利益	2,789	2,708
法人税、住民税及び事業税	1,004	1,043
法人税等調整額	△3	△148
法人税等合計	1,001	894
当期純利益	1,788	1,813

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,296	4,314	—	4,314	735	53,500	1,593	55,828
当期変動額								
剰余金の配当							△929	△929
当期純利益							1,788	1,788
自己株式の取得			48	48				
自己株式の処分			2	2				
自己株式の消却			△50	△50			△4,509	△4,509
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△3,649	△3,649
当期末残高	5,296	4,314	—	4,314	735	53,500	△2,055	52,179

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,139	63,300	3,960	3,960	67,260
当期変動額					
剰余金の配当		△929			△929
当期純利益		1,788			1,788
自己株式の取得	△3,992	△3,944			△3,944
自己株式の処分	18	20			20
自己株式の消却	4,560	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			665	665	665
当期変動額合計	585	△3,063	665	665	△2,397
当期末残高	△1,553	60,236	4,626	4,626	64,862

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,296	4,314	—	4,314	735	53,500	△2,055	52,179
当期変動額								
別途積立金の取崩						△3,500	3,500	—
剰余金の配当							△1,059	△1,059
当期純利益							1,813	1,813
自己株式の処分			1	1				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	1	1	—	△3,500	4,254	754
当期末残高	5,296	4,314	1	4,316	735	50,000	2,198	52,933

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,553	60,236	4,626	4,626	64,862
当期変動額					
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△1,059			△1,059
当期純利益		1,813			1,813
自己株式の処分	22	24			24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			3,058	3,058	3,058
当期変動額合計	22	778	3,058	3,058	3,837
当期末残高	△1,530	61,015	7,684	7,684	68,700

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,789	2,708
減価償却費	519	498
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△130	△177
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△164	△65
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	62	126
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△131
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△12	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	4
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△30	10
受取利息及び受取配当金	△225	△282
支払利息	32	52
固定資産売却損益 (△は益)	△88	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△590	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,480	△13,254
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△503	△17
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8	41
仕入債務の増減額 (△は減少)	758	2,467
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	848	△415
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,657	2,005
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,692	1,262
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△221	956
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△12	0
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△6	3
小計	168	△4,197
利息及び配当金の受取額	225	282
利息の支払額	△32	△52
法人税等の支払額	△717	△1,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	△355	△5,114

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	—
定期預金の払戻による収入	5,000	—
有価証券の取得による支出	△6,000	—
有価証券の償還による収入	7,500	—
有形固定資産の取得による支出	△262	△411
有形固定資産の売却による収入	92	0
無形固定資産の取得による支出	△44	△207
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の売却による収入	637	0
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	18	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,936	△620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,100	3,500
自己株式の取得による支出	△3,944	—
自己株式の売却による収入	0	4
配当金の支払額	△929	△1,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,972	2,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,391	△3,288
現金及び現金同等物の期首残高	18,568	10,177
現金及び現金同等物の期末残高	10,177	6,888

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(資産除去債務の見積りの変更)

中間会計期間において、当社の土地賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額85百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建築工事を建築本部が、土木工事を土木本部が、それぞれ主体となって事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業の種類別のセグメントから構成されており、建築工事全般から構成される「建築事業」、土木工事全般から構成される「土木事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2025年6月25日提出)における「重要な会計方針」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	建築	土木	計	
売上高				
外部顧客への売上高	33,678	36,414	70,092	70,092
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	33,678	36,414	70,092	70,092
セグメント利益	3,545	3,027	6,573	6,573
セグメント資産	26,135	31,165	57,301	57,301
その他の項目				
減価償却費	9	114	124	124
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12	141	154	154

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	建築	土木	計	
売上高				
外部顧客への売上高	44,508	42,940	87,448	87,448
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	44,508	42,940	87,448	87,448
セグメント利益	4,163	3,820	7,983	7,983
セグメント資産	29,179	40,288	69,468	69,468
その他の項目				
減価償却費	9	99	108	108
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6	236	242	242

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	6,573	7,983
全社費用(注)	△4,758	△5,620
財務諸表の営業利益	1,814	2,362

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	57,301	69,468
全社資産(注)	32,838	34,106
財務諸表の資産合計	90,139	103,574

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	124	108	395	389	519	498
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	154	242	134	476	288	718

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,552.27円	2,701.11円
1株当たり当期純利益	63.47円	71.33円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 2025年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,788	1,813
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,788	1,813
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,181	25,426

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2025年3月31日)	当事業年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	64,862	68,700
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	64,862	68,700
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	25,413	25,434

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

(単位：百万円)

			前事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)			当事業年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)			比較増減	
			金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)		金額	増減率 (%)
受 注 工 事 高	建 築 工 事	民間	41,553	50.3	90.9	53,315	55.1	84.4	11,761	28.3
		官公庁	4,136		9.1	9,868		15.6	5,732	138.6
		計	45,689		100.0	63,183		100.0	17,494	38.3
	土 木 工 事	民間	19,878	49.7	44.0	11,694	44.9	22.7	△8,183	△41.2
		官公庁	25,320		56.0	39,855		77.3	14,534	57.4
		計	45,199		100.0	51,550		100.0	6,351	14.1
	計	民間	61,432	100.0	67.6	65,009	100.0	56.7	3,577	5.8
		官公庁	29,457		32.4	49,724		43.3	20,267	68.8
		計	90,889		100.0	114,734		100.0	23,845	26.2
完 成 工 事 高	建 築 工 事	民間	30,546	48.0	90.7	42,880	50.9	96.3	12,333	40.4
		官公庁	3,132		9.3	1,628		3.7	△1,503	△48.0
		計	33,678		100.0	44,508		100.0	10,829	32.2
	土 木 工 事	民間	8,389	52.0	23.0	11,895	49.1	27.7	3,505	41.8
		官公庁	28,024		77.0	31,045		72.3	3,020	10.8
		計	36,414		100.0	42,940		100.0	6,526	17.9
	計	民間	38,935	100.0	55.5	54,775	100.0	62.6	15,839	40.7
		官公庁	31,156		44.5	32,673		37.4	1,517	4.9
		計	70,092		100.0	87,448		100.0	17,356	24.8
次 期 繰 越 工 事 高	建 築 工 事	民間	35,792	35.3	83.8	46,227	41.4	75.3	10,435	29.2
		官公庁	6,913		16.2	15,153		24.7	8,240	119.2
		計	42,705		100.0	61,380		100.0	18,675	43.7
	土 木 工 事	民間	26,668	64.7	34.0	26,467	58.6	30.4	△200	△0.8
		官公庁	51,652		66.0	60,462		69.6	8,810	17.1
		計	78,320		100.0	86,930		100.0	8,610	11.0
	計	民間	62,460	100.0	51.6	72,694	100.0	49.0	10,234	16.4
		官公庁	58,565		48.4	75,616		51.0	17,050	29.1
		計	121,025		100.0	148,311		100.0	27,285	22.5